科学研究費助成事業

平成 28 年

研究成果報告書

5 月 3 1 日現在 機関番号: 82110 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2013~2015 課題番号: 25820452 研究課題名(和文)分子軸配向ビームを用いた近接効果発現機構の解明 研究課題名(英文) Investigation of generating mechanism of vicinage effect using oriented molecular ion beams 研究代表者 千葉 敦也(Chiba, Atsuya) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 · 原子力科学研究部門 高崎量子応用研究所 放射線高度利用施設部 ・研究員 研究者番号:40370431 交付決定額(研究期間全体):(直接経費)

研究成果の概要(和文):複数の原子が結合したクラスターイオンが高速で固体と衝突する場合、従来の単原子イオン 衝突とは異なる未解明な物理過程が存在する。本研究では、クラスターイオン 固体衝突において発現する物理現象に ついて、クラスターの構造や分子軸の角度(配向角)に対する依存性を調べた。また、研究の遂行にあたり、実験に用 いる配向性ビーム及びC60負イオン生成技術の開発を行い、特にC60ビームは従来の1,000倍の強度を達成した。

2,800,000円

研究成果の概要(英文):In case that a swift cluster-ion bombards with a solid, there is one of the open-questions in the physical process which would not be generated in the monatomic-ion / solid interaction. In this study, we investigated the cluster structure or molecular orientation dependence of the physical phenomena generated in the cluster / solid interaction. In order to demonstrate these dependences, we developed the orientated beam of the cluster ions and the generating technique of the negative C60 ions, and especially the intensity of C60 ion beam by the new method became one-thousand-times higher than that by the existing method.

研究分野: 放射線物理

キーワード: クラスターイオン 分子固体衝突 フラーレンイオン 近接効果

1.研究開始当初の背景

分子やスラスターなどの衝突反応過程を 理解することは、身近な化学反応から生命の 進化、更には宇宙星間に存在する分子進化な ど様々な研究において重要な基礎となる。 MeV 級のエネルギーを持つクラスターイオン の衝突反応過程では、固体内で解離した複数 のイオンが時間空間的に近接しているため (~fs,~Å)、各解離イオンは近接する他の イオンの静電ポテンシャルや、イオンの軌跡 に沿って誘起されるウェイクポテンシャル などの影響を受ける。こうした複数原子によ る複雑な反応場で発現する作用は総じて近 接効果と言われ、薄膜透過後の解離イオンの エネルギー損失や平均電荷、あるいはクラス ターイオン衝突による2次イオンや2次電子 生成量などで観測されてきた。これまでに、 研究代表者は、クラスターイオン衝突におけ る表面反応素過程の解明を目指し、C₃⁺を対象 として、薄膜透過後の解離イオンの平均電荷 における近接効果を測定し、その構造(環状 と直鎖状)依存性を初めて明らかにし、更に それが構造による核間距離の僅かな違いに よるものであることを理論的に示した(A. Chiba et al., Phys. Rev. A 76 (2007) 063201.)。核間距離は、近接効果における静 電ポテンシャルの寄与の大きさを支配する と考えられる一方、ウエイクポテンシャルの 近接効果における寄与の大きさは、入射イオ ンの進行方向と解離イオン間を結ぶ直線の なす角(配向角)に依存すると考えられる。 こうした依存性を実験により明らかにする ことは、クラスターイオンと固体との衝突素 過程の理解に繋がる。しかしながら、これま でに、高速クラスターイオンの核間距離や配 向を制御し、あるいは、核間距離または入射 配向と2次イオン生成量や平均電荷などの物 理量を同時に測定することは極めて困難で あり、近接効果のこれらに対する依存性は実 証されていない。

2.研究の目的

クラスターイオンと固体との相互作用に おける近接効果の発現機構の解明を目的と する。特に固体内で解離したイオン間の核間 距離や配向角と近接効果の関係を実験的に 明らかにする。

- 3.研究の方法
- (1) 近接効果の配向依存性

タンデム加速器の荷電変換ガスに対する クラスターの解離断面積に関する研究(Y. Saitoh, A. Chiba *et al.*, Rev. Sci. Inst. 80 (2009) 106104.)で示唆した、ガスとの 相互作用による解離断面積の配向依存性を 利用して、直鎖配向クラスター(分子軸が進 行方向に平行)がビームに含まれる存在比を 変えることで、入射配向を制御した配向性の 高いクラスタービームの形成を試みた。これ までの研究で、N₂などの分子ガスに比べ、He

などの単原子ガスの方が透過率(解離せずに ガスターゲットを透過したクラスターの割 合)が高く、クラスターを構成する原子数が 多いほど透過率が低くなることが分かった。 これは、解離断面積がガス粒子の大きさとガ ス粒子から見たクラスターの前面投影面積 に比例すると考えられる。即ち、ターゲット ガスとの相互作用において、直鎖配向クラス ターの解離断面積が最も小さくなるため、ガ スを透過したビームに含まれる直鎖配向ク ラスターの存在比が増加することになる。そ こで、ガスターゲットを解離せずに透過した クラスターイオン (C₂⁺) の配向角をガス流量 を変えながらクーロン爆発イメージ法によ り評価した。実験系を図1に示す。ターゲッ トガスとの衝突で解離したイオンは本来の 軌道から逸脱するため、ビーム軸上に設置し たピンホーアスリットを通過できない。一方、 解離せずにガスターゲットを透過したクラ スターはスリットを通過後、薄膜に入射し、 数原子層の内に電子が剥がれクーロン爆発 する。薄膜を出た解離イオンは核間距離を広 げながら蛍光出力型マイクロチャンネルプ レート(MCP)で位置検出される。MCP 背面で 発光点として表示された解離イオンの空間 分布を CMOS カメラで画像データとして取得 した。図2の模式図に示すように薄膜透過後 の解離イオンの発散角は C2⁺イオンの配向角 に対応する。そこで MCP 背面の 2 つの発光点 の距離から発散角を求め、ビームの配向性を 評価した。



(2) 近接効果の核間距離依存性

- C_๗イオンビームの高強度化-

近接効果を核間距離のみで評価するため には、クラスターのサイズだけではなく、構 造や配向角が揃っていることが望ましい。そ こで、構造の均一性と対称性に優れており、 配向角を考慮する必要のない C_m フラーレン を用いることを考えた。ガス透過後の励起状 態にある Can の平均核間距離はクーロン爆発 イメージ法により評価する。ガスを透過する 際に解離しなかった C60 だけを選別し、薄膜 誘起解離した C₆₀の空間拡散分布をイメージ から解析するには大量のイベントが必要と なる。しかしながら、MeV 級 C₆₀のビーム強度 は数万 cps と極めて少なく、ビーム調整が長 時間に及ぶ上、有効なデータを収集すること は現実的に困難な状況にあった。Caldオンビ ームの高強度化が急務となったため、既存イ オン源を利用した新たな C₆₀イオン生成技術 の開発を行った。

4.研究成果

(1) ターゲットガス (Ar) を透過し、解離 せずにピンホールスリットを通過した 6MeV、 C⁺イオンを厚さ 2µg/cm²の非晶質炭素薄膜に 照射し、クーロン爆発した C₂の解離イオンの 発散角をターゲットガスの有無で測定した 結果を図3に示す。横軸は発散角、縦軸は各 核間距離のイベント数(全イベント数で規格 化)である。ターゲットガスを透過した C₂+ イオンの方が、ターゲットガスを透過してい ないものに比べ、比較的発散角の小さいイベ ントの割合が増大した。この結果は、ターゲ ットガスとの相互作用において、解離断面積 が C₂+イオンの配向角に依存し、配向角が大き い C₂⁺イオンほどターゲットガスとの衝突に より解離する確率が増したことで、ピンホー ルスリットを通過した Cゥ⁺ビームの配向性が 増大した可能性を示すものである。

ガスを透過した配向性が高いと考えられ る C₂⁺ビームとガスを透過していない C₂⁺ビー ムの薄膜透過後の解離イオンの平均電荷を 比較すると、前者が 3.14±0.03 であり後者 が 3.11±0.02 であった。配向性が増すこと



図 3.Ar ガスと透過させた場合(実線)と 透過させない場合(点線)のC₂+イオンが薄 膜誘起解離した解離イオンの位置検出器 (MCP)上の核間距離分布。

で近接効果に対するウエイクポテンシャル の寄与が大きくなり平均電荷はより小さく なると考えられたが、両者の平均電荷に有意 な差が表れなかった。この結果は、ガスとの 衝突で励起状態となって、或いはピンホール スリットを通過した後に解離して薄膜に入 射する C₂ *イオンが多く存在したことによっ て生じた可能性がある。ガスとの衝突によっ て核間距離が増大したことで近接効果が減 少し、平均電荷がむしろ大きくなったと考え られる。

そこで、ガスとの衝突で解離した C⁺イオン の発散角分布から励起状態にある解離時の 核間距離を考察した。He ガスとの衝突で解離 したイオン(1e+のペア)の発散角分布を図4 に示す。解離イオンの発散角分布のピークの 位置は、幾何学上、C2の解離時の配向角が、 進行方向に垂直であった場合の発散角に相 当し、発散角の大きさは解離時の核間距離に 依存する。同図のヒストグラムは、分子振動 を考慮した粒子軌道計算による C₂の発散角 分布であり、実線と破線では、初期条件とな る解離時の核間距離分布が異なる。それぞれ の解離時の核間距離分布を図5に示す。図5 の破線で示した分布は、薄膜透過実験によっ て導出された C₂の解離時の核間距離分布で あり、これを初期条件として計算した場合、 図4の破線で示した発散角分布となる。一方、





図 5.発散角分布の計算で初期条件とした解 離時の核間距離分布。図 4 の実線と破線で 示した計算結果にそれぞれが対応する。

図5の実線で示した核間距離分布を初期条件 として想定した場合、図4の実線で示した発 散角分布となり、実験結果に概ね一致する。 このことから、標的がガスの場合、標的原子 との衝突からクーロン爆発に至るまでに、C2 の核間距離が増大していることが推察され る。これらのことから、近接効果は配向性よ りも核間距離により大きく依存すると考え られる。

(2) 従来のセシウムスパッター方式による C₆₀⁻イオンの生成法では、Cs⁺イオンの衝突に よって多くの C₆₀ が解離してしまうため、イ オン源から引き出される C₆₀イオンビームの 強度は極めて少なく、タンデム加速器による 加速後の Caltイオンのビーム強度は数万 cps となる。そこで、既存のセシウムスパッター 型 負 イ オ ン 源 (SNICS /National Electrostatics Corp.)による新たな C_{en}-イ オンの生成法を考案した。生成原理の模式図 を図6に示す。これは、赤熱状態にあるアイ オナイザー表面から放出される、従来方式で は利用されてこなかった熱電子とオーブン で昇華したCmとの付着反応によりCmを負イ オン化するものであり、SNICS イオン源の革 新的な活用法と言える。従来方式と電子付着 方式により SNICS イオン源で生成した Can⁻イ オンビームのマススペクトルを図7と図8に それぞれ示す。従来方式ではスパッターで解 離した C_{eo}のフラグメントイオンが多量に生 成されていることが分かる。一方、電子付着 方式では、9割以上が C₆₀-イオンであり、生成 効率が極めて高い。また、イオン源立ち上げ 後 30 分程度でオーブン温度と共にビーム強 度が安定し、従来の生成法に比べ1,000 倍以 上の強度(30nA)を約 12 時間に渡り生成可 能であることを確認した。

今後は、C₂+イオンの配向性ビームの核間距 離について詳細に調べると同時に、C₆₀+イオン ビームを用いて、近接効果と核間距離の関係 を定量的に評価する予定である。



図 6.電子付着方式による C₆₀ 負イオン生成 原理



図 7. 従来方式で生成した C₆₀負イオンビー ムのマススペクトル



図 8.電子付着方式で生成した C₆₀負イオン ビームのマススペクトル

5.主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔学会発表〕(計 3件)

<u>千葉敦也</u>、山田圭介、薄井絢、鳴海一雅、 斎藤勇一、クラスターイオンの生成と加速、 第52回アイソトープ・放射線研究発表会、 2015年7月8日~7月10日、東京大学弥生 講堂(東京都文京区)

<u>千葉敦也</u>、山田圭介、薄井絢、SNICS によるフラーレン負イオンの生成、第 28 回タン デム加速器及びその周辺技術の研究会、2015 年7月3日~7月4日、東北大学(宮城県仙 台市)

<u>千葉敦也</u>、薄井絢、山田圭介、セシウムス パッター型イオン源によるフラーレン負イ オンの新たな生成方法、第 27 回タンデム加 速器及びその周辺技術の研究会、2014年7月 4日~5日、京都大学(京都府宇治市)

〔産業財産権〕出願状況(計 1件)

名称:フラーレン及び有機高分子負イオン生 成法 発明者:<u>千葉敦也</u>、薄井絢、山田圭介 権利者:日本原子力研究開発機構 種類:特許 番号:特開 2015-185233 出願年月日:平成 26 年 3 月 20 日 国内外の別: 国内

6.研究組織
(1)研究代表者
千葉 敦也(CHIBA ATSUYA)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構・原子力科学研究部門 高崎量子応用研究所 放射線高度利用施設部・研究員研究者番号:40370431